

# 「南九州市人口ビジョン」・「南九州市創生総合戦略」

を策定しました

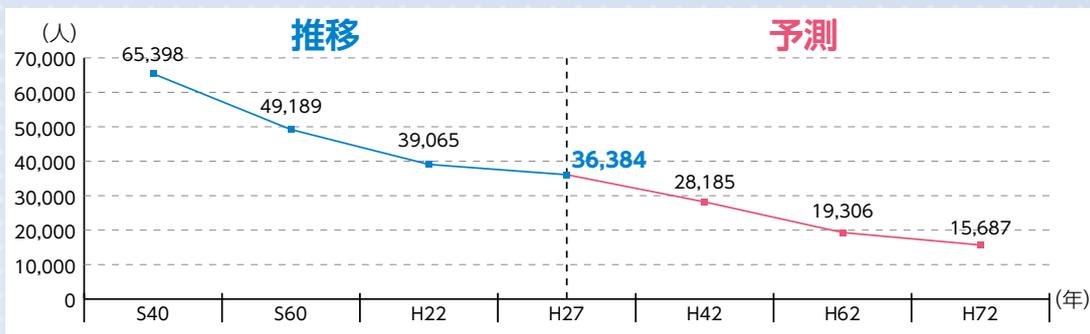
**市**では、国の「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、人口の現状と将来展望を示す「南九州市人口ビジョン」ならびに「南九州市創生総合戦略」を策定し公表しました。

今後は、市の最上位計画である「南九州市総合計画」と「南九州市創生総合戦略」が本市の地域活性化における車の両輪となるとともに、特に人口減少対策については、本戦略を中心に推進していくことになります。

本市の総人口は、昭和60年に5万人を割り込んで以降減少傾向が続き、平成27年の国勢調査(速報値)による総人口は36,384人となっています。

国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を用いた推計によると、平成42年には3万人、平成62年には2万人をそれぞれ割り込み、平成72年には15,687人まで減少すると推計されています。

【本市の総人口の推移と予測】



## ●人口の減少による影響

人口の減少は、地方経済にとって消費市場の規模が縮小されるだけでなく、深刻な人手不足も生み出すことになり、結果として、事業の縮小を迫られるようなことにもなりかねません。

こうした地域経済の縮小は、市民の経済力の低下につながり、例えば、税収の減少による行政サービスの低下や、介護保険や福祉給付などの住民負担の増加など、地域社会のさまざまな基盤を維持していくことが困難となります。

## ●「地方創生」への取り組み

国は、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行、翌12月には「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方の少子化・人口減少の要因の一つである若い世代の首都圏への転出を抑制する「東京一極集中の是正」を基本的な考えの一つに盛り込みました。

これは、このまま地方が弱体化するならば、地方からの人材流入が続いていた大都市もいずれ衰退していくという考えのもと、地方の「まち・ひと・しごと」の分野を創生することに重点が置かれており、国と地方の双方が「地方創生」の旗印を掲げ、活力ある日本社会の構築に向け取り組もうとするものです。

## ●「南九州市人口ビジョン」・「南九州市創生総合戦略」の策定について

「地方創生」を推進していくために、国は全国の自治体に対し、人口の現状や将来展望を示す「地方人口ビジョン」と、人口減少対策に向け今後5か年で取り組むべき施策をまとめる「地方版総合戦略」の策定を求めました。

これにより、本市は平成27年1月「南九州市創生総合戦略本部」を設置し、以降さまざまな分野の方の参画を求めながら「南九州市人口ビジョン」ならびに「南九州市創生総合戦略」の策定に向けた協議を行ってきました。

「南九州市人口ビジョン」では、平成72年に「人口2万人の維持」を目標に掲げ、その目標を実現させるために「しごと」「ひと」「結婚・出産・子育て」「まちづくり」の4つの分野から、今後5か年で取り組む基本的方向や具体的な施策を「南九州市創生総合戦略」にまとめました。

「南九州市創生総合戦略」による  
施策の循環イメージ

雇用の確保

地域の特色を生かす安定した雇用環境の確保 (しごと)

「南九州市人口ビジョン」による将来展望 <sup>(※1)</sup>

平成 72 年度に、  
南九州市の  
**人口2万人の維持**  
を目指す。

出生率の向上

支え合いみんなの命つなぐまち  
(結婚・出産・子育て)

交流人口の増加

地域資源を活用した新しい人の  
流れの創造 (ひと)

安心・安全で住み続けたいまち  
(まち)

地域づくり

※1 段階的に、合計特殊出生率(※2)が2.10まで上昇し、かつ社会増減(※3)がゼロとなるよう改善すると仮定した場合の推計を将来展望とする。  
※2 一人の女性が一生に産む子どもの目安となる指標。  
※3 転入と転出による人口の増減。

●労働局および市内金融機関との連携

市は、「地方創生」を官民一体となり推進していくために、鹿児島労働局と「雇用対策協定」を、市内に本店または支店などを置く6金融機関(鹿児島銀行、南日本銀行、鹿児島信用金庫、鹿児島相互信用金庫、いぶすき農業協同組合、南さつま農業協同組合)と「地方創生に関する相互協力及び連携に関する協定」を締結しました。

双方の協定は、互いの能力等を十分に発揮し、地域活力の維持に向けた好循環のサイクルを構築できるよう、官民協働による取り組みを推進していくものです。

この協定に基づき、労働局または金融機関の知見やネットワークを活用した施策等に取り組んでいくこととしております。



●地方創生関連事業●

国は、「地方創生」を推進するため、地方に対し、交付金を活用した自走可能な取り組みを求めています。これまでに、国の交付金を活用して次の事業を実施しました。

これまでに実施した地方創生関連事業

※平成 26 年度補正予算「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業」

|    |                       |
|----|-----------------------|
| 1  | プレミアム付き商品券発行事業        |
| 2  | 茶いっぺ商品券発行事業           |
| 3  | 南九州市総合戦略策定事業          |
| 4  | 6次産業化等による持続可能な地域活性化事業 |
| 5  | 訪日外国人受入対策事業           |
| 6  | 教育旅行受入対策事業            |
| 7  | チャイルドシート着用推進事業        |
| 8  | 災害時備蓄品使用教育事業          |
| 9  | 地域元気活動事業              |
| 10 | 地域間交通拠点施設整備事業         |
| 11 | 災害時避難行動要配慮者支援システム整備事業 |



なお、平成28年度も国の交付金を活用したさまざまな事業を実施することとしています。

平成 28 年度に実施を予定している事業

※平成 27 年度補正予算「地方創生加速化交付金事業」

|   |                      |
|---|----------------------|
| 1 | 川辺仏壇産業再興戦略事業         |
| 2 | 観光頼娃住(えいじゅう)プロジェクト事業 |
| 3 | 「南薩移住大学」創設事業         |
| 4 | 南部広域観光物流加速化事業        |